

連載②

内海善雄の
(ITU前事務総局長)

やぶ睨み
「ネット社会」論

メディアは、「政局」から「政策」へ

国民不在の民主党代表選

先の民主党代表選挙ほど、国民不在のものはなかった。一国の総理を決定する代表選が、このようなありさまで良いのだろうか。もちろん日本の政治制度や民主党に根本的な問題があるが、マスメディアの姿勢いかんでは、もっと国民が政治プロセスに参加することが可能であったと思う。

代表選の日程が決まってから、新聞各社は社説で「民主党は政策論議をすべし」と主張し、今回の代表選が政策論議不在で行われていると厳しく批判した。連日、同じような社説が各紙に掲載されたのは異例のことではないかと思う。

しかし、このように主張するメディアだが、その関心は、もっぱら反小沢か親小沢かであ

り、その報道は小沢一郎氏がどの候補をサポートするかに集中していた。世界中で大きな事件が起きているのに、立候補予定者が小沢氏を訪問する場面がなぜトップニュースにならないか、本場に理解に苦しむ。メディアは、日頃主張していることと自らの行動が一致していなかったと思う。

もちろん各社も努力をし、投票日の数日前から立候補が予定されている政治家をインタビューし、主要政策課題に対する考え方を報道した。テレビにも候補予定者が出演する場面が多くなった。それなりに政策論争に誘導する努力をしたことを認めるが、しかし、散発的で系統的なものではなかった。また、せっかくのインタビュも記者の質問や関心が小沢氏との距離に傾倒しているの、国民の関心を政策の中身から、かえって小沢氏の動向に逸らしたのではなからうか。何よりも、国民的な関心を喚起するには遅すぎた。

本格的な政策論議が開始されたのは、立候補の届け出がされてからである。投票日のたった二日前の土曜日、全候補が一堂に会して行われた共同記者会見が初めてであったと思う。そこで全立候補者の政権構想の全容が明

らかにされ、特にテレビの実況報道によって、国民はどの候補が総理にふさわしいかを考えられるようになったのである。

しかし、マスコミの関心はもっぱら各グループの合従連衡の票読みであった。何日も前の調査を引用しながら、「世論調査では前原候補が国民から圧倒的に総理候補として支持されているが、代表選挙ではその通りにはならない」と何度も解説した。

この数カ月間、菅（直人首相）降ろしに熱中したメディアは、その間、後継者に関してはまったく無関心であった。総理が辞任を示唆してから三月間もあったのに、である。政策論議をして後継者候補の品定めをする時間は十分にあった。居座り続けた総理も異常であったが、その総理に振り回され、次の政権に関心を示さないマスコミも普通とは思えない。後継者候補がどんぐりの背比べで、菅総理のようなドラマ性に欠けたためだろうか。

ネットでも政策論議はできる

今日、行わなければならない政策論議のテーマは明らかである。震災復興財源、社会保険と消費税問題、エネルギー政策、それにIT

政策論議はネット上で十分に行える。むしろ、いつでもアクセスでき、編集の自由が大きいネットのほうが、政権構想の紹介にはよ

ほど便利である。数項目の主要課題の一覧表を作り、各候補を取材して、その考え方を要約して表示するだけでも充分だ。そこに各候補の動画スピーチを載せればよい。

このようにネットを活用するだけでも、候補者の主張は明快になる。論議すべき基本材料は出揃う。それを基に、ネット上で誰でも参加できる討論も可能だ。これらを行うのに、そんなに経費もかからない。

メディアは啓蒙的役割を果たせ

ネット上のこの程度の政策論争でも、国民の関心と呼ぶことができると思う。ましてや、影響力の大きい既存のメディアが、菅総理が辞任を示唆したその時から候補者の政権構想特集や分かり易い解説をしてあげば、国民の目は嫌でも代表選に向かっていたはずだ。そしておのずと国民がどの候補を選ぶかということ、すなわち民意が形成されていただろう。

昨年九月、菅氏が代表に選ばれた時は、「民意が永田町の論議を破った」といわれた。国会議員票では小沢支持が多数であったが、党員・サポーター票が圧倒的に菅氏を推したからだ。その「民意」を創ったのは、反小沢路線で報道し続けたマ



内海善雄(うつみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年総務省国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。



付け焼き刃の討論会でごまかしてはならない